



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (11月5～6日)

1. 米国の医薬品販売規制緩和 (5日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

米国のオバマ政権は、イラン向け医薬品の販売規制を静かに緩めている。

2. ルノー社による撤退警告 (5日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

テヘラン商工鉱業会議所 (CCIM, Tehran Chamber of Commerce, Industries and Mines) は、「9カ月間にわたり製品供給の支払いを受けていないことから、支払いが2012年12月までに行われない場合、イランから撤退する」との警告をルノー社 (仏自動車企業) が発していると述べた。

3. 自動車価格設定に関する鉱工業・商業大臣の発言 (5日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

ガザンファリー鉱工業・商業大臣は、製品供給のサイクルが価格形成に負の影響をもたらしているとして、自動車企業に対して価格設定に慎重になるよう警告を発した。

4. 政府予算における歳入不足 (6日付ハムシャフリー紙)

イラン国会のモガッダム企画・予算委員長は、本年 [イラン暦 1391年 (2012年3月20日～2013年3月20日)] の政府予算は540兆リヤル (約440億米ドル) の歳入不足に当たるとしたが、年末までに対応すると述べた。

5. 西部エチレン・パイプラインの完成 (6日付テヘラン・タイムズ紙)

NPC (National Iranian Petrochemical Company, 国営化学会社) は、西部エチレン・パイプライン (West Ethylene Pipeline) が来月に完成すると述べた。同パイプラインの完成後は、アサルーフ (ブーシェフル州) にあるパールス経済特区から、年何250万トンのエチレンが輸送され、イラン南部に偏在する石油化学施設の拡張が可能となる。

6. 中国企業による発電所への融資 (5日付テヘラン・タイムズ紙)

エネルギー省のモハンマド・ベフザード副大臣は、中国企業が、10のガス・コンバインド・サイクルおよび風力発電所 (10 Iranian Combined Cycle Power and wind power plants) に、融資を行う予定であると述べた。